

「2019年度地方大学・地域産業創生交付金実施計画（新規申請用（第2回）」の記載要領

○標記様式の作成に当たっては、本記載要領に沿って各項目を記載し、記載洩れがないかを確認の上、提出してください。なお、この記載要領は、必要に応じ、順次更新を行う予定です。

○本記載要領における用語の定義

用語	定義
法	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成30年法律第37号）
推進会議	法第10条第1項に基づき地方公共団体が組織する、地域における大学振興・若者雇用創出推進会議
地方大学・地域産業創生交付金 （本記載要領では「本交付金」という）	法第5条の規定により地方公共団体が作成した計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、法第11条の規定により国が交付する交付金（2019年度予算額72.5億円）。予算科目における地方大学・地域産業創生交付金（2019年度予算額22.5億円）及び地方創生推進交付金（地域再生法（平成17年法律第24号）第13条のまち・ひと・しごと創生交付金を除く。2019年度予算額50億円）をいう。
実施計画	地方大学・地域産業創生交付金制度要綱（平成30年6月1日府地事第245号）第5の規定により、本交付金の交付を受けようとする地方公共団体が作成する実施計画

○実施計画作成上の留意事項

ファイル形式	<ul style="list-style-type: none"> ・Microsoft Word ファイルで作成の上、PDF ファイルに変換（A4サイズ）して提出してください。 ・図を貼り付ける場合は Word ファイルに jpg 形式などの画像ファイルを貼り付けるなどして対応してください（最終的に全体を PDF ファイルに変換してください）。
ページレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> ・A4サイズとし、余白の設定は変更しないようにしてください。 ・行間は、原則として様式の設定のとおりとしてください（変更する場合も、詰めすぎず、読みやすさを保つようにしてください）。
使用フォント	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、文章はMS明朝 12ポイント、表や（文章中の）小見出し等はMSゴシック 12ポイントを使用してください。ただし、図を貼り付ける場合、図中のフォントについてはこの限りではありません。また、「④目標」のKPIに係る表や、「⑥事業内容」の事業一覧等においては、表の形式を保つためにフォントサイズを小さくしても構いません。ただし、これらの場合においても、フォントサイズを過度に小さくせず、読みやすさを保つようにしてください。 ・太字、アンダーラインは適宜使用可としますが、文字の網掛け（蛍光ペン）は使用不可とします。 ・色は原則黒色とします。ただし、図を貼り付ける場合、図中において黒以外を使用可としますが、その場合であっても、黄色は使用を極力お控えください。
ページ数	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、各項目における指定のページ数以内で作成してください。ただし、やむを得ない場合（例：共同申請地方公共団体分の欄を追加する必要があり、「⑨計画の効果検証及び見直しの方法、時期及び体制」や「⑩その他」がそれぞれ1ページ以内で収まらない場合など）はこの限りではありません。
様式の改変	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、項目の削除や順番の入れ替え等は不可とします（該当の無い項目については、「-」（ハイフン）を記入してください）。 ・様式各項目の説明文や注意事項等は、削除せず、必ず残してください。 ・各項目に注意書きのない限りは、原則として、行や列の追加等を行わないようにしてください。

① 申請団体情報【1 ページ以内で作成してください】

本交付金を申請する地方公共団体（以下「申請団体」といいます。）の情報を記載してください。なお、共同して申請する場合には主たる申請団体の担当部局等の情報を記載してください。

・主たる申請地方公共団体名

申請団体の名称を記載してください。共同して申請する場合には主たる申請団体の名称を記載してください。

・共同申請地方公共団体名

（共同して申請する場合のみ記載）複数の地方公共団体で共同して申請する場合には、主たる申請団体以外の申請団体の名称を記載してください。

・担当部局

本件申請に当たり、申請団体において担当となる部局の名称を記載してください。なお、複数の地方公共団体による共同申請の場合には、主たる申請団体について記載してください（①における以降の項目について同じ）。

・責任者名・役職

担当部局における責任者の氏名・役職を記載してください（課室長級以上を想定）。

・担当者名・役職、電話番号、メールアドレス

担当部局において、連絡担当となる方の氏名・役職、電話番号、メールアドレスを記載してください。

② 計画概要【7 ページ以内で作成してください】

・計画分野

計画において振興する、地域の中核的な産業分野について具体的かつ簡潔に記載してください（例：製造業（自動車関連）、製造業（製薬関連）、観光業、農業など）。

・計画の名称

計画の名称を記載してください。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「1 計画の名称」に記載してください。

・計画の区域

計画の区域を記載してください。

申請団体の全域とすることをおおむね想定していますが、人口、面積、大学や事業者等の配置等を勘案し、当該申請団体の一部の区域に限ることを妨げるものではありません。なお、計画の区域は、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律施行令（平成 30 年政令第 177 号）で定める特定地域（東京 23 区）の外に定めなければなりません。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「2 計画の区域」に記載してください。

・計画期間

おおむね 10 年程度とするよう、計画期間を記載してください（西暦で記載）。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「5 計画期間」に記載してください。

・本交付金による支援期間

本交付金による支援を受けようとする期間を記載してください（西暦で記載）。なお、支援期間は原則5年間以内とします。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「7 法第11条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費」の期間として記載してください。

・地域として目指す中長期的な将来像

本計画において振興する地域の中核的な産業、それに寄与する人材、特定分野においてグローバルに競争力を有し、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学」としての大学の将来像を記載してください。

※本項目、「将来像の実現に向けた目標」の項目及び④「目標」の「本計画におけるKPI」の項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「3 計画の目標」を記載してください。

・将来像の実現に向けた目標

前項で示した将来像の実現に向けた目標について、具体的に記載してください。なお、目標年次は計画期間終了時としてください。

※本項目、「地域として目指す中長期的な将来像」の項目及び④「目標」の「本計画におけるKPI」の項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「3 計画の目標」を記載してください。

・当該地域の現状（強みや課題）のポイント

地域における大学振興・若者雇用創出に関する強みや課題などの現状について整理して記載してください。なお、記載にあたっては、第11回「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」資料4等を参考に当該地域の強みや課題の自己分析結果のポイントなどを記載してください。また、本分析にかかるバックデータについて別途添付してください【原則30ページ程度以内で作成してください（様式自由）】。

（分析のポイント例）

- ・地域の産業構造
- ・計画に関連する産業の国内外の市場動向、当該産業における地域の優位性
- ・計画に関連する大学や企業の研究開発能力、知的財産にかかる現状や優位性（推進会議の参画機関間における共同研究の状況等を含む）
- ・計画に関連する大学等の入学・卒業時等のひとの流れの状況（入学者の出身地域や卒業生の就職地域等）
- ・地域の雇用情勢や人材育成機会の現状（推進会議の参画事業者による同会議の参画大学等の卒業生の採用状況や、リカレント教育の実施状況等を含む）
- ・地域の人口増減（自然増減及び社会増減）の現状 など

・計画の概念図【1ページ以内で作成してください】

計画の概要がわかる概念図（ポンチ絵など）を1ページ以内で記載してください。

・計画の概要

計画の目的、推進体制、実施内容の概要等や、計画が地域の将来像及び目標の実現に必要な理由（既存の取組では実現が困難な理由）を整理して記載してください。

※本項目及び⑥「事業内容」の「事業内容」の項目における記載等を基に、

- ・若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために大学が行う取組（国内外のトップレベル人材の招へいなどを含め、大学の特色化のための組織改革に関することや当該改革による魅力ある教育研究の実施に関すること等）について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（1）若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、大学が行う取組に関する事項」に、
- ・地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成のために、大

学及び事業者が協力して行う取組（大学と事業者が共同して行う研究に関することやインターンシップなど大学と事業者が連携して行う実践的な教育に関すること等）について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（2）地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成のために、大学及び事業者が協力して行う取組に関する事項」に、

- 地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取組（大学発ベンチャー企業の創出や、地域企業における人材の確保及び「稼ぐ力」の強化に関すること等）について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（3）地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取組に関する事項」に、
- 地方公共団体又は地方公共団体の公設試験研究機関等が自ら行う地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する取組のほか、地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-2 地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項」に、
- 高等専門学校又は専門学校が地域における中核的な産業の振興や専門人材育成のために行う事業等がある場合は、当該事業等の内容を地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-3 その他の事業の内容」に、

それぞれ整理して記載してください。

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「7 法第11条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費」の事業の内容について記載してください。

③ 推進体制（地域における大学振興・若者雇用創出推進会議）【3ページ以内で作成してください】

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-2 地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項」を記載してください。

• 会議名称

推進会議の名称を記載してください。

• 会議設置日

推進会議の設置日を記載してください。

• 主宰者名・所属・役職

推進会議の主宰者（首長を想定）の氏名、所属、役職を記載してください。

• 事業責任者名、所属、役職

本計画の事業責任者の氏名、所属、役職を記載してください。

• 会議構成員

推進会議の構成員を地方公共団体（公設試験研究機関等の附属機関を含む。）、大学、事業者又は事業者が組織する団体、高等専門学校・専門学校、金融機関、その他に分けて記載してください。なお本計画の申請にあたっては、構成員として地方公共団体、大学及び事業者（又は事業者が組織する団体）が参画していることが必須となります。

※大学の概要を様式1に、事業者又は事業者が組織する団体の概要を様式2に記載してください。

※高等専門学校・専門学校、金融機関、その他の構成員について、概要を別途添付してください【各構成員につき1枚以内で作成してください（様式自由）】。

• 会議の体制

推進会議の体制について整理して記載してください。適宜、図などを用いていただいで構いません。

・会議構成員の必要十分性

推進会議の各構成員の役割分担を含め、会議が本計画の推進に必要な体制となっている理由を整理して記載してください。

※推進会議の規約及び当該会議における協議の概要を別途添付してください。

※事業責任者の略歴等については様式3に記載してください。

④ 目標【3ページ以内で作成してください】

・本計画における KPI

本計画の目標を客観的に表す指標として KPI を適切に設定してください。その際、現状の単なる延長線上のものを定めるのではなく、地域に見える化等を踏まえ、中長期的な地域の将来像を描き、それを実現するため、計画期間において地域の産官学の各主体が総力を挙げ、一丸となって達成を目指すようなものを設定することが望ましいと考えています。

①計画に関連する産業の生産額等の増加額、②計画に関連する産業の雇用者数の増加数、③計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職又は起業数、④計画に関連する大学組織改革の実現の4つの KPI の設定は必須とし、「本計画における KPI (必須のもの)」に記載するとともに、これら以外の KPI については、「本計画における KPI (任意のもの)」に記載してください。なお、計画期間における計画の進展を正確に把握するため、任意の KPI の設定を推奨します。

各 KPI について、KPI の変動（積み上げ）の考え方等を具体的に記載するとともに、任意の KPI については、KPI の選定理由についてあわせて記載してください。

「事業番号」欄には、各 KPI に関連する事業について⑥事業内容「計画に位置付けられる事業一覧と全体スケジュール」で設定する事業番号を記載してください。

現状値として、2017 年度以降の統計を使用してください（2017 年度以降の統計が未集計のものについては、推計値を用い、その旨を「KPI の変動（積み上げ）の考え方」の欄に記入してください）。

※本項目で記載した KPI を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「3 計画の目標」に記載するとともに、「8 事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法」の指標として記載してください。

・交付対象事業費

KPI 及び交付対象事業費の推移を比較するために、本欄を設けています。交付対象事業費を年度毎及び支援期間合計で記載してください。

・地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標と数値目標

申請団体が策定する地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本計画が含まれる施策に対して設けられている基本目標及び数値目標について記載してください。複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を記載してください。なお、改訂見込の内容を記載しても構いません。その場合には改訂見込であること及び改訂の時期を明示してください。

⑤ 事業費【1ページ以内で作成してください】

年度毎の交付対象事業費、交付申請額及び地域の産官学の負担分を記載してください。地域の産官学の負担分については、地方公共団体の負担見込み（G 列。様式 6-1 に詳細を整理）、大学の自主財源による執行見込み（H 列。様式 6-2 に詳細を整理）及び事業者等の負担見込み（I 列。様式 6-3 に詳細を整理）に分けて記載してください。

支援期間が5年より短い場合には、行を適宜削除してください。また、計画期間が10年以上の場合には行を適宜追加してください。

「地域の産官学の負担分」に計上する経費の例については、様式 6-1～6-3 の記載要領を参照してください。
なお、本項目に記載した交付申請額の交付が担保されるわけではありません。

※本項目に記載した交付対象事業費の支援期間合計の額を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「7 法第 11 条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費」の事業費として記載してください。

⑥ 事業内容

- ・計画に位置付けられる事業一覧と全体スケジュール（⑦の大学組織改革のスケジュールを含む）【1 ページ以内で作成してください】

計画に位置付けられる事業と、その工程表について整理して記載してください。その際、事業毎に事業番号を設定してください。

また、事業の実施主体（研究開発関係の事業の場合、中心研究者を含む）についても記載してください。

※中心研究者の略歴等については様式 4 に記載してください。

※研究開発関係の事業がある場合には、知的財産・共同研究の状況について様式 7 に記載してください。

※施設整備等（一般補助施設整備等事業債の対象となるものをいいます。以下本記載要領において同じ。）に関する詳細な内容については様式 9 に、160 万円を超える設備・研究機器等に関する詳細な内容については様式 10 にそれぞれ記載してください。

- ・年度毎の事業内容等（支援期間内）

事業年度及び事業開始から何年目となる年度かを記載してください。

（事業開始時期、事業終了時期）

当該年度の事業開始時期と終了時期を記載してください。

（事業内容）【2 ページ以内で作成してください】

当該年度の事業内容を記載してください。その際、事業番号、事業名、事業費、内容、事業毎の実施時期、人数、実施主体・研究者などを具体的に記載するとともに、施設整備等にかかる部分を「【施設整備等関係】」等の記載により明示してください。

（当該年度交付対象事業費、交付申請額）

当該年度の交付対象事業費及び交付申請額を記載してください。あわせて、それぞれの施設整備等経費、施設整備等経費分を記載してください。

- ・各事業詳細（様式 11 により作成）

様式 11 を年度毎、事業毎に作成し、事業費内訳、（交付率 2 / 3、3 / 4 を適用する場合）当該交付率が該当する理由、産官学の役割分担等を記載してください。

「事業番号」欄には、⑥事業内容「計画に位置付けられる事業一覧と全体スケジュール」で定めた事業番号を記載してください。

「区分番号」欄及び「交付率」欄には、「2019 年度における地方大学・地域産業創生交付金の取扱いについて」Ⅲ. 1. における「基盤構築分」「プロジェクト実施分」の別、対象経費の区分番号、交付率を記載してください（例：「区分番号：基盤構築分① 交付率：1 / 2」、「区分番号：プロジェクト実施分② 交付率：2 / 3」など）。なお、本様式は区分番号別に作成してください（例：事業番号④が、基盤構築分①、基盤構築分②及びプロジェクト実施分②から成る場合、事業を④-1（基盤構築分①）、④-2（基盤構築分②）及び④-3（プロジェクト実施分②）と分け、様式 11 を別葉で作成）。

「人件費・謝金」「旅費」「施設整備等経費」「物品費」「その他」の経費区分毎に、経費の内訳、交付対象事業費、交付申請額等を記載してください。

※各経費区分における経費例

-人件費・謝金（事業責任者、産官学連携コーディネーター、招へいするトップレベル人材等、事業を遂行するに当たり必要な労働を行った人に対する賃金・手当、事業を遂行するに当たり必要な専門的知識、情報、技術の提供等の協力を得た人に対する謝金・謝礼にかかる経費）

-旅費（国内外の研究者の招へい、共同研究の実施等、事業を遂行するに当たり必要な旅費（国内外の出張又は移動にかかる経費（交通費、宿泊費、日当、旅行雑費））

-施設整備等経費（事業を遂行するに当たり必要な研究棟、拠点施設等の整備にかかる経費。一般補助施設整備等事業債の対象となるもの）

-物品費（研究開発事業に必要な設備・研究機器や販路拡大事業等に必要な備品・消耗品等、事業を遂行するに当たり必要な設備備品、資材、部品及び消耗品等にかかる経費）

-その他（事業を遂行するに当たり必要な外部の専門機関への調査委託費、資料の印刷製本費、会議費、通信運搬費、物品等の借損及び使用、土地・建物借上料、光熱水料、研究施設・設備使用料、学会参加費、研究成果発表費、広報費、保険料、データ・権利等使用料等にかかる経費や大学等への間接経費）

「合計」欄に、当該事業における各経費区分の交付対象事業費や交付申請額の合計を記載した上で、「内訳」欄のうち、「補助事業者執行分」欄において、本交付金の交付を受ける地方公共団体（補助事業者）が直接の執行を行う予定の経費について記載するとともに、「間接補助分」欄において、当該補助事業者から本交付金の間接補助を受ける大学、事業者等（間接補助事業者）が執行を行う予定の経費について記載してください。

間接補助分については、間接補助事業者毎に列を分けて記載してください（間接補助事業者が3機関以上になる場合は、適宜列を追加してください）。「【機関名】」欄には、当該間接補助事業者の機関名を記載ください。「間〇執行額」欄には、当該間接補助事業者における執行予定額を記載してください。「間接補助率」欄には、補助事業者から間接補助事業者への補助率を記載してください（例：10/10、4/5、1/2など）。なお、間接補助率は、本交付金の交付率（国から補助事業者へ本交付金を交付する際の交付率）とは異なるものであり、各地域において、推進会議の参画機関間による協議等の上、決定いただくことを想定しています。「間接補助額」欄には、補助事業者から間接補助事業者への補助予定額を記載してください。このうち、交付申請額相当額を「国費ベース」欄に記載してください（「間接補助額」が全て交付対象事業費である場合、「国費ベース」の額は「間接補助額」に本交付金の交付率を乗じた額となります）。

（当該交付率が該当する理由）

交付率2/3、3/4の適用を申請する事業の場合には、当該交付率が該当する理由を具体的に記載してください。

（産官学の役割分担）

事業毎に、事業実施にあたっての産官学の役割分担の考え方を記載してください。

・支援期間終了後の事業内容（支援期間終了後から計画期間終期まで）【3ページ以内で作成してください】

（事業内容）

年度毎の事業内容を記載してください。その際、事業内容のほか、年度毎の産官学の費用分担などについても具体的に記載してください。

（支援期間終了後に自走するための資金確保の見通し）

支援期間終了後、本計画を継続的に実施し、自走していくために予定している外部資金の獲得、金融機関からの投融资等の見通しについて記載してください。

⑦ キラリと光る地方大学づくり【3ページ以内で作成してください】

・組織改革に取り組む大学名

組織改革に取り組む大学名を記載してください。複数の大学が連携して実施する場合にはまとめて記載してください。複数の大学が個別に実施する場合には個別に記載してください。

- **大学組織改革の実施スケジュール**

図などを用いて、計画期間における、大学組織改革（大学の統合再編、学部・学科・研究科・専攻・研究所等の再編、国際共同学位プログラムの創設等）及び魅力ある大学組織改革につながるトップレベル人材の招へい等の実施スケジュールを整理して記載してください。

- **組織改革の内容**

組織改革の内容について整理して記載してください（本計画と関連するものに限りません）。特に、魅力ある大学組織改革につながるトップレベル人材の招へいについて記載してください。

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（1）若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、大学が行う取組に関する事項」を記載してください。

- **組織改革の内容が「キラリと光る地方大学づくり」に寄与する理由**

組織改革の実行により、なぜ日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」の実現に寄与するのか、整理して記載してください。

- **組織改革を進める体制**

大学組織再編検討委員会など組織改革を進めるための体制について記載してください。

※本計画で招へいするトップレベル人材の略歴等については様式5に記載してください。

⑧ **認定基準に該当する理由【4ページ以内で作成してください】**

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「9 計画が法第5条第6項各号に掲げる基準に適合すると認められる理由」を記載してください。

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針（平成30年6月1日内閣総理大臣決定）第5の1.の計画の認定基準において示した10項目の基準のそれぞれについて、本計画が該当する理由を整理して具体的に記載してください。

⑨ **計画の効果検証及び見直しの方法、時期及び体制【1ページ以内で作成してください】**

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「6 計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項」及び「8 事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法」の評価の方法を記載してください

- **外部組織による検証の有無、検証時期**

産官学労金言を含む外部組織による検証の有無、検証の時期について記載してください。

- **検証方法**

外部組織において、どのような手法でKPI達成度等の検証を行い、事業の見直しを行っていく予定であるのかを記載してください。

- **外部組織の参画者**

外部組織の産官学労金言の各分野の参画者の情報を記載してください。なお、了解を取り付けていない場合には、見込であることがわかるように記載してください。

- **検証結果の公表方法**

外部組織による事業の検証結果の公表方法を記載してください。

- **議会による検証の有無、検証時期**

申請団体の議会による検証の有無、検証時期について記載してください。

- **検証方法**

議会において、どのような手法で KPI 達成度等の検証を行い、事業の見直しを行っていく予定であるのかを記載してください。

⑩ その他【1 ページ以内で作成してください】

・議会・予算の状況について

(本計画の議会への説明状況)

本計画の内容（資金計画含む）の議会における審議等の状況について記載してください。

※なお、本交付金の申請にあたっては、議会において、計画の内容（資金計画含む）の審議等を行っている（行う予定である）ことが必要です。

(予算計上の予定)

予算計上の時期、予算種別（一般財源、特定財源の別）を記載してください。

※なお、本交付金は、原則として 2019 年度当初予算、6 月議会における補正予算又は 9 月議会における補正予算に計上される事業を申請対象としており、9 月議会における補正予算に計上される事業の場合には、9 月議会において補正予算計上なされることが、実質的に議会から了解を得られているなど、当該事業を含む補正予算が成立することが確実に見込まれている必要があります。

・補助金に関する確認事項（事業の一部もしくは全部において、「地方創生推進交付金」または「地方創生拠点整備交付金」その他の国の補助金等と重複した申請の有無）

本計画に位置づけられている事業の一部もしくは全部において、「地方創生推進交付金」または「地方創生拠点整備交付金」その他の国の補助金等と重複した申請の有無を記載してください。申請にあたっては、該当「無」であることが必要です。

※関連する他の補助金等の申請・採択状況については様式 8 に記載してください。

・研究不正行為に関する確認事項（他省庁所管の研究資金を活用した研究活動における不正行為があると認められ、研究資金への申請の制限などの措置が行われている研究者の有無）

本計画に位置づけられている事業における、他省庁所管の研究資金を活用した研究活動における不正行為があると認められ、研究資金への申請の制限などの措置が行われている研究者の有無を記載してください。申請にあたっては、該当「無」である必要があります。

・申請団体の社会増減の状況

住民基本台帳人口移動報告等を基に、申請団体における 2014 年～2018 年における社会増減（各年における転入数—各年における転出数）の状況について記載してください。

なお、複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を分けて記載してください。行が不足する場合には適宜追加していただいで構いません。

(以 上)